

## 第3章

# ヴェトナムの中・長期経済開発戦略 とその実現に向けた動き

### はじめに

2001年4月19日から開催された第9回ヴェトナム共産党大会では、政治報告、2001～2005年の開発5カ年計画、および2001～2010年の開発10カ年戦略が発表され<sup>1</sup>、新しい経済発展の方向性が表明された。2000年初に党中央委員会により起草されたこれらの党大会文書は、2000年4月からの4回に渡る党中央委員会総会をはじめ、様々なレベルや組織での委員会や大会において、党員によりその草案が検討され、2001年4月の党大会に提出されたものである。

本章は、5カ年計画を中心にその内容を検討し、党が抱いている中・長期の経済発展の見通しと、その達成に向けた戦略の有効性について評価することを目的としている。第1節で1996年に行われた第8回党大会の決議の達成成果と、今回の党大会決議の背景となる2001年初当時の経済状況とをまとめる。第2節では、5カ年計画の主要部分である第 部以降の目標、任務、指針を概説するとともに、党大会文書に見られる党の経済開発戦略の特徴を、主に1996年の第8回党大会における決議内容との比較という観点から指摘する。本章では、今回の党大会で掲げられた中・長期経済開発戦略の特徴は、市場経済化に向けた環境整備のための党および国家の指導的役割の強調、国際・地域経済統合を強く意識した経済開発の志向、というふたつの方向性にあると論じる。また、第3節では、2001年に入り具体的に打ち出されたさまざまな政策から、党大会決議達成に向けた、党大会後の

党・政府の取り組みを見る。

## 第1節 第9回党大会開催時における経済状況

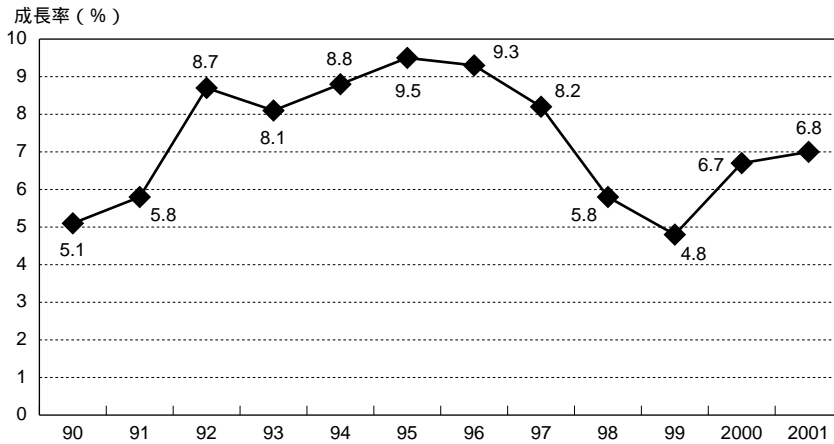
### 1. 1996～2000年5カ年計画の達成成果

今回の党大会では、GDPが10年前の2.07倍に増加し、1996～2000年のGDP成長率が年平均7%であったことが報告されている。5カ年計画<sup>2</sup>ではその第1部で、この5年間を「概ね良好な成長と前向きな構造変化を維持した」期間であったという表現で高く評価している。成長率年平均8.2%という1990年代前半の好調な経済状況を背景に前回党大会時に設定された、年平均9～10%という成長目標の達成には至らなかったものの、7%という成長率は、「国家と人民が地域経済の危機からの負の影響という困難を乗り越えた」結果であるとし、現在の国家を「経済・社会の危機的状況を出し、工業化と近代化を促進する新たな期間に入った」状態であると位置づけている。

5カ年計画に細述されているさまざまな分野の達成成果を見ると、1996～2000年は、農林漁業分野の安定的な発展が見られた5年間であったことがわかる。農林漁業分野は目標（4.5～5%）を上回る年平均5.7%の成長を達成し、食糧生産は年平均160万トン増加し、一人あたりに得られる食糧は1995年の360キロから2000年には444キロまで増加している。ヴィエトナム農業は食料自給確保の段階から農産品の商品化の段階へと進んでおり、2000年の農林水産品の輸出は1995年の1.7倍（43億米ドル）に達し、国家の総輸出額の30%を占めるに至っている。

一方、工業分野では前回党大会時に設定された目標にはわずかに届かず、工業生産の成長率は年平均13.5%となった（目標値は14～15%）。しかし、経済構造は着実に工業化へ向けてシフトしている。GDPの構成比を見ると、1995年時点で農林漁業、工業、サービス業の割合がそれぞれ27.2%、28.7%、44.1%であったのに対し、2000年には24.3%、36.6%、39.1%となった。なお、1990年には農林漁業38.7%、工業22.7%であったから、1990年代の10年間で、農業と工業の生産シェアがちょうど逆転したことになる。工業品輸出は好調で、2000年には100億米ドルを輸出しており、これは1995年の3.4倍にあたる。

図1 1990年代の経済成長率



注) 2001年は推計値。

出所) GSO, *Statistical Yearbook 2000*より筆者作成。

ただし、この5年間のヴィエトナム経済は、必ずしも右肩上がりの成長を続けていたわけではない。1996年、1997年には1990年代前半からの高成長が維持され高い成長率を記録したものの、その後アジア経済危機の影響による外資流入減少の影響が見え始め、ヴィエトナム経済は1990年代最後の2年で急激に失速した(図1)。1998年、1999年はそれぞれ5.8%、4.8%という過去10年で最も低い水準の成長にとどまり、2000年初時点では経済の先行きは不安視されたままであった。事実、1999年末の第10期国会第6回会議で示された2000年の成長目標は、5.5%~6%という低い値であった。

外国直接投資を見ると、認可額ベースでは、1996年の86億米ドルをピークに年々減少が続き、1999年には15億米ドル、回復を見せた2000年でも20億米ドルにとどまっている。ただし、実行ベースでは5年間で総計約100億米ドル(1995年価格)の資本が流入しており、これは5年前の1.5倍にあたる。また、1996から2000年の5年間で61億米ドルのODAが出資されてきた。

## 2. 2000年の経済状況

ところが2000年に入り、ヴィエトナム経済は大きく好転する。GDP成長率は6.7%まで回復し、そのうち工業生産の伸びは15.7%という高い成長を回復し、輸出額も25%増加した。また、一人当たりGDPは400米ドルに達した。2000年

は、さまざまな年次目標を概ね達成し、過去2年の経済停滞期を脱したと評価された1年となった。これは主に非国営セクター、外資セクターの高成長と、原油価格高騰に伴う輸出額の好調な伸びによるものである。このような2000年の経済の回復により、過去5年間の経済成長は、かろうじて年平均7%を記録することができたのである。

党大会文書起草の年にこのように経済の回復基調が見られたことは、経済戦略・計画策定において大きな意味を持つものであったと考えられる。それは、政治報告において、「国家は国内経済基盤の脆弱さ、度重なる大きな自然災害、アジア諸国の経済危機の恐怖、複雑な世界と地域情勢という多くの困難に遭遇した」ものの、「すべての党と人民は第8回党大会決議の実現に向けて努力し、重要な達成を成し遂げた」と総括していることから伺える。そしてこのような認識が、2001~2005年を、前回党大会時に打ち出した「2020年までの工業国入り」のための基礎を築く時期であると位置づける姿勢を支えている、と見てよいであろう。

## 第2節 経済開発戦略の方向性

### 1. 5カ年計画における発展目標

まず、5カ年計画に掲げられている目標と方向性を見る。5カ年計画第 部では定性的な目標として、社会経済発展の「一般的な方向と任務」が表1のように示されている。また、第 部では、11の分野・地域別の発展の方向性が示され<sup>3</sup>、さらに、第 部は、5カ年計画の具体的な実施のための方策として、表2のような方向性が示されている。

定量的な目標値としては、第 部および第 部で、経済成長、経済構造、収支の目標が細述されている。その主な経済発展目標値を、1996~2000年5カ年計画の目標値、実績とともに章末の付表に示した。前回の5カ年計画と比べ、成長目標は低く押さえられており、過去5年間の実績に若干上乗せをした7.5%という成長目標になっている。また、この成長目標は、第8回党大会の政治報告に盛り込まれた「2020年までに基本的に工業国入りする」、「2020年のGDPを1990年比で8~10倍にする」という目標達成を実現可能にする範囲のものである。過去10年

表1 2001～2005年における社会経済発展の一般的な方向と任務

1	過去5年間を上回る高成長。
2	国営経済を柱としたマルチ・セクター経済の発展。社会主義志向の市場経済体制の形成。工業およびサービス分野の割合を高める方向への経済・労働構造への移行。
3	効率的な経済構造の建設と競争力強化。基礎的インフラ整備。重点経済地域への適切な投資。
4	対外経済を拡大。輸出拡大、外国投資・技術の調達のための条件整備。国際経済への参加。
5	財政・金融制度の継続的な刷新。マクロ経済の諸バランスの安定維持。経済・社会開発の需要に応える資本市場の拡大。
6	教育・訓練および科学技術開発の継続。人的資源の質の向上。「知識経済」の発展促進。
7	雇用創出、都市部における失業と農村部における雇用不足（偽装失業率）の解消。飢餓の解消と貧困世帯の迅速な減少社会治安の維持。
8	行政改革推進。官僚主義、汚職の排除。「社」レベルおよび末端レベルの民主化の実現。
9	国防と公安の強化。経済・社会活動における秩序と規律の維持。

出所)「5カ年計画」第 部第1節より筆者作成。

表2 2001～2005年計画の実現のための機構、政策および主要な方法の方向性

1	社会主義志向のマルチ・セクター経済政策の実施の継続。企業および人民による生産・経営への投資のための条件整備。
2	様々な市場を同期させる法的環境整備。資本・金融市場の発展。労働市場の拡大。土地、サービス市場の整備。
3	マクロ経済管理を効果的にするメカニズムの構築・強化と法整備。
4	積極的な国際経済への参加と対外経済関係の拡大。解放経済政策の維持。投資、輸出の促進。
5	人的資本開発、教育・訓練、科学・技術の向上のための投資の増加。
6	社会政策と環境政策における刷新の継続。法の下での公平な機会の提供。給与、社会保障、社会サービス提供の見直し。環境保護のための法整備。
7	行政改革の加速。強固で透明性の高い国家機構の建設のための公務員の訓練。人民の民主的権利強化のための機構整備。

出所)「5カ年計画」第 部より筆者作成。

の成長率も勘案して、2020年のGDPを1990年の8倍にするためには、単純に計算しても2000年以降年平均7.0%以上の成長を達成する必要があるからである。(なお、10カ年戦略では、「2010年までにGDPを2000年の倍以上にする」という目標が掲げられている。)

5カ年計画の目標値で特徴的な点は、5カ年計画第 部で示されている投資予定総額が、過去の実績を大きく上回る590～610億米ドルと見込まれており、しかも、外資に頼る部分をその3分の1に抑えようとしていることである。また、農林水産業への投資配分は工業分野への投資配分に比べ比率が大幅に抑えられてい

る。非農業の成長に重点を置き、国内総蓄積を増加させ（目標値はGDPの28～30%）内資の動員により工業化・近代化の路線を継承しようというものである。

## 2. 市場経済化の促進

今回の党大会文書に掲げられている経済発展戦略を見ると、「マルチ・セクター経済<sup>4</sup>」による「工業化・近代化」路線の継承という点で、前回党大会との大きな変化は見られない。一方、党が目指す新たな経済発展戦略は、今回の党大会文書に見られるふたつの新たな文言の登場に象徴されている。そのひとつめは「社会主義志向の市場経済」(kinh te thi truong dinh huong xa hoi chu nghia)である。

1996年の前回党大会の政治報告にも「市場」という文言は登場するが、「社会主義原則に従い国家の管理を強調すると同時に市場機能に沿ったマルチ・セクター経済を運営する基礎を建設する」という表現が用いられていた。ここでは、市場機能と社会主義原則とはあくまでもパラレルな存在と捉えられており、「市場機能の利点を社会主義の目的達成に役立てる」が、「その結果として出現する、社会主義原則と相容れない否定的現象を克服するために、国家による社会経済管理の強調が必要である」という記述であった。一方、今回の政治報告によれば、「社会主義志向の市場経済」とは、すべての経済セクターにより構成される、国家経済建設の基礎となるものであると位置づけられており、市場の役割をより積極的に評価している表現といえよう。そして、「社会主義志向の市場経済」建設のためには、「現在未発達な労働市場、証券市場、不動産市場、科学・技術市場の発達の重要性に焦点を当て」なければならず、市場の発達を促し効率化させる環境整備のために、国家による管理が必要であるというロジックに変わっている。

国家の投資配分に関する記述にもその姿勢は現れている。1996～2000年5カ年計画では「3大重点経済地域」に開発投資の重点を置きつつも、他地域の社会経済開発需要に応えるべくその配分を考慮する、とされている。一方、今回の5カ年計画においてはこの「3大重点経済地域」という記述はなくなり、政府は「各地域の特性を十分に活用し」、「優先的なセクター、分野、地域への期間限定的な投資を行う」ことに責任を負うという方向性を打ち出している。つまり、「均等開発」を目指し地域間バランスを考慮した投資配分ではなく、むしろ市場機能を生かした効率重視の投資政策を志向しているといえる。また、国家の補助金を廃し、国家の投資効率を上げるために各経済セクターからの投資を奨励する方向性を打ち出して

いる。工業分野への投資比率目標が前回の5カ年計画の43%から44%へと微増しているのに対して、農業では20%から13%へと大きく低下していることも、同様に、政策の効率重視傾向を反映していると考えられる。

その一方で、「社会分野」の指針として、これまで以上に具体的な飢餓撲滅・貧困削減の方策をあげている。それは、前回5カ年計画までにも見られた雇用創出、所得向上、社会保険制度の確立だけでなく、最貧困地域に対する重点的なインフラ整備への投資を通して、貧困地域の経済発展機会の創出を行うというものである。過去の計画が成長のための投資の地域配分を考慮することによって成長の公平性を確保しようとする意図を持ったものであったのに対し、今回の計画では、地域的なターゲットは貧困対策、社会開発投資を行うために用いられているという点が異なる。換言すれば、成長への投資と貧困削減への投資を分離し、地域均等開発志向から、効率重視の成長政策とセーフティネット的な社会政策を組み合わせた開発戦略に転換しているとも評価できる。

ただし、「社会主義志向の市場経済」は、中国が1992年に打ち出した「社会主義市場経済化」政策とは、その意味するものは現時点では大きく異なるものと考えらるべきであろう。中国による「社会主義市場経済化」は、すべての資源配分を市場メカニズムに任せ本格的な改革・開放路線を取るという、中国共産党の強い意思表示であった。対してヴィエトナムの「社会主義志向の市場経済」は、ドイモイ前の生産・流通への直接管理から、どこまでを市場機能に任せるかに関する慎重な制度上のコントロールへの移行であると捉えられる。つまり、あくまでも党・政府による管理・規制の当面の継続を正当化するものであると言える。国家経済建設に市場のダイナミズムを効率よく利用するためには、当面は引き続き国家によるマクロ経済管理が必要な段階であり、そのために国営セクターが先導的な役割を担わなければならない、という認識であろう。

### 3. 世界経済への参入

もうひとつの特筆すべき新たな文言は、「独立・自主の経済」(kinh te doc lap tu chu)である。これは、世界的あるいは地域的な経済統合加速の流れの中で、国際社会におけるヴィエトナム経済の「独立・自主」を確立せねばならないという主張である。既に決まっている2006年のAFTA完全加盟と、政府が2005年までの実現の希望を表明しているWTO加盟に向けた、国際的なコミットメントの遂行を強

く意識した記述といえる。

具体的には、国際的な競争力のある経済構造への転換と、積極的な外資導入のための環境整備に関するさまざまな言及がなされている。国際的な競争力に関しては、1998年に輸出入企業の登録制度の変更により、民間セクター、外資セクターの輸出入事業への参入が自由化され<sup>5</sup>、さらに2000年1月には民間企業設立を促進する「企業法」が施行されるなど、流通、製造業における産業構造変化を推し進めつつある。このように民間セクター、外資セクター主導の競争的環境を整えることのみならず、5カ年計画では科学・技術の振興、教育・訓練の普及を通じた技術力の向上を強調しており、それを通して輸出製品の品質を上げ、国際的な競争力を向上させることとしている。

その中で重要となるのは、現在既に比較優位のある原油、コメ、コーヒー、繊維などといった原材料、半加工品頼みの輸出構造から脱し、高付加価値の製造業製品の輸出を増やすための産業構造への転換を目指すという指針であろう。今回の党大会文書では特に、「知識経済」(kinh te tri thuc)の発展を主要任務のひとつとして掲げている。この「知識経済」という記述は、2000年5月の国会第7回会議における「科学技術法」可決以降、党指導部の発言やマスコミの報道などでも盛んに取り上げられてきた。これはどちらかといえば、むこう10カ年で達成されるべき任務と考えられており、5カ年計画は「知識経済」化に向けた段階的な基盤作りのための、中等・高等教育の普及をより強調したものとなっている。一方10カ年戦略では具体的に、ハイテク産業、特にソフトウェア分野の発展の重視、通信インフラの整備、ハイテク工業団地の建設、情報技術の経営システムや金融部門への応用といった発展指針が示されている。しかし、2000年によく小学校教育の完全普及達成が宣言され、国民の平均修学期間が73年にしか満たず、2010年までに「農村労働力を50%まで下げる」ことを10カ年戦略で目標としている農業国ヴェトナムで、この「知識経済」化への志向は大変野心的なものであるといえる。

外資導入に関しては、2000年7月に施行となった「改正外国投資法」の精神に則り、外資を国家経済の重要な構成要素として積極的に取り込むべきであることが、5カ年計画に明確に示されている。特に輸出製品の製造業、ハイテク産業などへの投資奨励により、ヴェトナムの近代化・工業化を促進し、雇用機会を創出することが期待されている。前回の5カ年計画において、外資は国営セクターのパートナーとして、これらのセクターとの提携・合併の拡大が期待される存在と認



識されていた。また、当時は「外資の管理がルーズになっている」ことが「否定的な現象」として捉えられ、合弁企業のヴィエトナム側の出資比率を上昇させることが方針として掲げられていた。しかし今回の5カ年計画では、この「ヴィエトナム側の出資比率を上昇させる」という記述もなくなっており、より一層の外資への期待が看取できる。また、今回の党大会文書における大きな変化のひとつは、経済セクター分類における「外国投資経済セクター」という記述の登場である。それまで外資との合弁企業は「国家資本主義経済セクター」というカテゴリーに含まれていた。この変化は、より持続性のある事業を展開する外資が増加し、国营企業が行う事業の一部の「プロジェクト」への参加というこれまでの分類が、近年の実態を反映しなくなったためと考えられる。また、外資がもたらしてきた技術導入や輸出への貢献を、党がより積極的に評価し始めた結果であるとも評価できるであろう。

### 第3節 党大会後の動き

#### 1. 国营企業改革

党大会以降、5カ年計画で掲げた目標、方向、任務の実現に向けた党および政府によるさまざまな動きが見られるが、そのなかでも特に重要と考えられるものは、企業の所有構造に関する改革促進であろう。2000年1月の企業法施行以来、民間企業の設立が相次いでいるが<sup>6</sup>、5カ年計画は、「社会主義志向の市場経済化」に向けて指導的な役割を担うのはあくまでも国营企業であるとしている。この国营企業の改革を加速させる明確な指針が示されたことは、注目すべき大きな動きである。8月13日から開催された第9期党中央委員会第3回総会では、「国营企業の再編、活動刷新、および能率向上に関する決議」が採択された。この決議によると、国营企業の再編は2005年までに基本的に完了することになる。その内容は、

政府が全額出資する必要がない企業の株式化、 国营企業の合理化、経営効率の向上、 強力なコングロマリット（経済集団：tap doan kinh te）の設立、 不良債務や期限切れ債務などの清算、 技術・経営技術の刷新、 基幹産業や有望分野での国营企業の発展、新設のための投資拡大、というものである。

この国营企業改革に関する決議の意図は、すべての国营企業の原則的な株式化・

民営化を目指すといったものではなく、国営企業をいくつかのグループに分類し、それぞれのグループの経営状態にあわせて再編を進めるというものである。特にこの決議では、その多くが赤字を抱えている資本金50億ドン以下の小規模国営企業の整理に再編の主眼が置かれている。2005年までに、562の小規模国営企業の譲渡、清算、売却あるいはリースが推し進められる。351企業は合併され、363企業は解散される予定である。その一方で、石油・ガス、電力、通信といった基幹産業において、国営公社を親会社とした資本金10兆ドン以上のコングロマリットを試験的に設立する計画も打ち出された。

## 2. 投資促進

党大会以降、政府は徐々にではあるが、外資導入を促すさまざまな規制緩和の方策を打ち出しはじめている。5月22日から行われた国会第9回会議では「土地法」が改正され、在外ヴィエトナム人のヴィエトナムにおける住居購入が許可されることとなった（11月1日施行）。在外ヴィエトナム人に限った措置ではあるが、外国からの対ヴィエトナム投資が奨励されることを期待した規制緩和の動きである。また、外国投資家から不評を買ってきた外国人に対する二重価格制の廃止も段階的に行われている。8月には在外ヴィエトナム人と国内のヴィエトナム人に適用される電気供給などのサービス料金、航空運賃が一律化された。計画投資省は、輸送時の登録・検査料、港湾料、広告費用、遺跡・史跡への入場料などを対象に、年内に外国人向け価格を廃止することも発表している。また、ヴィエトナム鉄道は、ヴィエトナム人と外国人とを区別しない単一料金制度を2002年1月1日から導入し、ヴィエトナム航空も同日より外国人の国内線航空料金を値下げした。

さらに8月には、2001～2005年に外国直接投資を拡大するための政府決議<sup>7</sup>が公布された。この決議によれば、ヴィエトナムは2005年までに総額120億米ドルの外資の誘致を目指し、2005年には外資がGDPの15%、輸出額の25%、予算収入の10%となるという目標が設定された。特に政府は、情報産業（IT）、バイオテクノロジー、石油・ガス、電力、新素材、通信、社会経済インフラなどの分野への投資を奨励する。この決議で打ち出されている具体的な方策は、外資が必要なプロジェクトのリスト作成、法制度整備、国の管理能力の向上、行政改革の加速、投資の実施の促進、政府職員の養成である。

また、国営企業による市場独占体制を放棄し、外資を呼び込む動きも出ている。

その象徴的なものが、インターネット配信サービスにおける規制緩和である。9月に公布された政府決議<sup>9</sup>により、これまでVietnam Data Telecommunication社が独占していたインターネット配信サービスに、国営企業や国内の民間企業だけでなく、外資企業の参入も原則的に許可されることとなった。

### 3. 貿易に関する制度改革

4月には、輸出入における大幅な規制緩和を規定する首相決定が公布された<sup>9</sup>（5月1日施行）。この中で注目すべき重要な決定事項は、コメ輸出と化学肥料輸入に関する企業への輸出入量割当て制度の撤廃である。これにより、食糧安全保障上の重要性から規制されていたこれらの産業における民間企業、外資企業の自由な輸出入事業への参入が認可されることとなった。5月には、商業省が2005年までの貿易政策を発表し、AFTAの完全参加に向けたコミットメントとして、このような非関税障壁廃止を積極的に推し進めていくことを表明している。この政策によると、政府はAFTA域内におけるガソリンと砂糖を除くすべての品目の非関税障壁を、2003年までに撤廃することになった。また、国会第9回会議では「関税法」が可決された。これは、輸出入品目に課する関税率、手数料関税活動などを、民法、企業法、外国投資法などと統一を持たせる目的で定められたものである。

一方、このような長期的な貿易自由化を目指した制度改革以外にも、2001年下半期に入り、輸出促進に向けたいくつかの方策も打ち出された。7月には政府決定<sup>10</sup>により、農業生産コスト削減のため、1年間肥料と農薬の輸入関税を引き下げ、1年以内は輸出品に対する関税および輸出手続にかかるすべての料金を免除する、ビジネス契約の手続きを簡略化する、などの政策が施行された。8月には、生産全体の80%以上を輸出する外資企業向けに、その使用する輸入製品に対する5年間の税金免除の方向が示された。さらに10月には、輸出品を生産・加工する企業に対して輸出支援優遇融資を行う首相決定および財務省通達が出され<sup>11</sup>（11月1日施行）、1年間の短期融資で月利0.36%という低利の融資が行われることとなった。

これらの措置は、農産物の価格低下や国際的な景気の落ち込みの影響で上半期の輸出額が政府目標の45.3%にとどまったことを受けたものであり、生産者（主に農産物）輸出業者への短期的な優遇政策であった。これらの緊急措置のいくつかは、生産者、輸出業者の保護の色合いが強いものもあり、期間限定の暫定的な政策

融資や関税措置などは、輸出産業の競争力強化、構造転換の長期的な取り組みを一時的に停滞させざるを得ない選択である。本格的な貿易自由化を控える中で、このような措置が長期化、固定化すれば、ヴィエトナムの輸出産業にとってマイナスの効果をもたらす結果となりかねない。

#### 4. 人的資本開発

党大会文書の中で繰り返しその重要性が強調されていた人的資本開発の分野に関して、2001年はその大枠の方向性が示されるにとどまった。教育訓練省は7月に、2010年までの教育・訓練発展戦略を発表した。この戦略では、工業化・近代化のための人材養成を重視することが目標となっており、2005年の教育関連予算を国家予算の18%、2010年には20%に引き上げるとしている。「知識経済」促進に関しては、5月に首相決定<sup>12</sup>が公布され、国内のIT産業を地域標準まで引き上げる期限を2010年と定めた。この決定では、2005年までにIT産業の年平均成長率を20~25%まで引き上げ、IT専門家5万人以上を養成し、インターネットユーザー数を2005年までに全人口の15%、10年以内に世界水準まで引き上げることを目標としている。また、ホーチミン市郊外に2001年3月にオープンしたクアンチュン・ソフトウェアパークにおけるIT専門家養成センターの建設費用として、250万米ドルの拠出が承認された。

#### おわりに

2001年末の統計総局発表による速報値では、2001年のGDP成長率は6.8%となった。これは2001年成長目標の7.5%を下回るものとなったが、カイ首相は、2001年を「安定を維持した」年と評価し、2002年度の成長目標を7.0~7.3%とすることを発表した。2001年の経済状況に対するこのような前向きな評価は、工業分野において14.2%という高い成長（目標値14%）の達成があり、外国直接投資も昨年を上回る24億米ドル（認可ベース）まで回復したことに起因するものであろう。しかし、長期化する世界的な不況の影響を予測できなかったとはいえ、5カ年計画実施の初年度に計画の目標値を達成できず、計画2年目の目標値も5カ

年計画のそれを下回る値に設定せざるを得ないという事実は、ヴィエトナムにとって厳しい現状であろう。なお、2001年の農林漁業、サービス業の成長率は目標値を下回り、それぞれ4.1%（2001年目標値4.5%）、6.8%（同7%）となった。コメ、コーヒー、原油などの世界的な価格下落により、輸出額も4.5%（同16%）の成長にとどまった。

4月にはIMFが3億6,800万米ドルの「貧困削減・成長ファシリティ」(PRGF)融資を承認し、同様に6月には世界銀行が2億5,000万米ドルの「貧困解消支援融資」(PRSC)を承認した。これらの融資を受けヴィエトナム政府は、民営セクターを巡る状況の改善、国営企業改革、銀行再建、貿易自由化に向けた制度整備、公共支出管理の強化等における具体的な対応を、開発援助と引き換えに迫られることとなった。また、貿易自由化に向けた交渉の進展への対応も急務となっている。12月11日、1995年の国交正常化以降協議を重ねてきた米越通商協定がようやく発効となった。これによりヴィエトナム製品のアメリカでの輸入関税は40%から3%に引き下げられ、衣類、靴製品、水産品などの対米輸出が大幅に増加することが見込まれる。と同時に、今後対米輸出向け製品の生産拠点として、ヴィエトナムは多くの外資を引き付けることが予想される。また、WTOのムーア事務局長が11月末にヴィエトナムを訪問し、ヴィエトナムのWTO加盟に向けた実質的な交渉を、2002年初から開始することを確認している。このような中、投資環境整備や貿易における制度整備、ヴィエトナム製品の競争力強化などの方策を、政府が早急かつ適切に打ち出すことが必要とされるであろう。

国会第10回会議で改正された憲法では、その16条に「すべての経済セクターは社会主義志向の市場経済にとって重要な要素である」という表記で、はじめて「市場経済」という文言が盛り込まれた<sup>13</sup>。これは、現在まで通達ベースで行われていたさまざまな市場環境整備に関する決定を、より拘束力のある法律発布の形で行えるようになることを意味する。4月の党大会決議を受けて、ヴィエトナムが市場経済化に向けて本格的な第一歩を踏み出したと見てよいであろう。しかし、第9回党大会の文書において、あくまで党と国家主導の経済開発戦略の姿勢を崩さず、2001年も緩やかな制度変化を志向してきたヴィエトナム指導部が、世界的な経済統合の急速な流れの中で、早急に取り組まなければならない問題は多い。市場経済化に向けた方策のどれを優先させ、どのように各関係国家機関の利害調整を図って行くのが、2020年までの工業化入りというヴィエトナムの大命題の達成への課

題となるであろう。

(坂田正三)

(注)

- <sup>1</sup> 越語タイトルはそれぞれ “Bao cao cua Ban Chap hanh Trung uong Dang khoa VIII ve cac van kien tai Dai hoi dai bieu toan quoc lan thu IX cua Dang” (第9回党大会における第8期中央委員会報告)、“Phuong huong, nhiem vu ke hoach phat trien kin te - xa hoi 5 Nam 2001-2005” (2001 - 2005年5カ年経済社会発展の方向、任務、計画)、“Chien luoc phat trien kinh te - xa hoi 2001-2010” (2001 - 2010年経済社会発展戦略)。
- <sup>2</sup> 「5カ年計画」の構成は以下の通り：第 部「第8回党大会決議実施5年の社会経済状況」、第 部「2001 - 2005年の5年間の社会・経済開発における主要な総合目標、任務、指標」、第 部「2001 - 2005年の5年間の主要な均衡に関する予測」、第 部「諸分野・諸領域・諸地域の開発指針」、第 部「2001 - 2005年の5カ年計画実施の主要な政策・規制および方法」。
- <sup>3</sup> 農業・農村開発、工業、サービス業、対外経済、インフラ、教育・訓練、科学・技術、文化、社会開発、環境保護、国内各地域。
- <sup>4</sup> 党および政府文書では、企業・経済組織をその「セクター」(所有形態)により、国家セクター、集団セクター、私営セクター、家計セクター、混合セクター、外国投資セクターの6つに分類している。なお本稿では、日本語の一般的な表記に倣いを「国営セクター」または「国営企業」を「民営セクター」または「民間企業」を「外資セクター」あるいは「外資企業」と表記する。
- <sup>5</sup> 政府決議57号 (57 / 1998 / ND-CP)。
- <sup>6</sup> 企業法施行以来、2001年12月までに、約32,000社の新規民間企業が設立されている (Saigon Times Weekly, No 539, 2002年2月2日)。
- <sup>7</sup> 政府決議9号 (09 / 2001 / NQ-CP)。
- <sup>8</sup> 政府議定55号 (55 / 2001 / ND-CP)。
- <sup>9</sup> 首相決定46号 (46 / 2001 / QD-TTg)。
- <sup>10</sup> 首相決定908号 (908 / 2001 / QD-TTg)。
- <sup>11</sup> 首相決定133号 (133 / 2001 / QD-TTg) および財務省通達76号 (76 / 2001 / TT-BTC)。
- <sup>12</sup> 首相決定81号 (81 / 2001 / QD-TTg)。
- <sup>13</sup> Viet Nam News、2001年12月14日。

付表 主要な経済発展目標値と実績

	96 - 2000年目標	96 - 2000年実績	2001 - 2005年目標
<b>マクロ経済指標</b>			
GDP成長率（年平均）	9 - 10%	7.0%	7.5%
分野別成長率（年平均）			
農林漁業	4.5 - 5%	5.7%	4.8%
工業	14 - 15%	13.5%	13.0%
サービス業	12 - 13%	6.8%	7.5%
分野別GDP構成比率			
農林漁業	19 - 20%	24.3%	20 - 21%
工業	45 - 46%	36.6%	38 - 39%
サービス業	34 - 35%	39.1%	41 - 42%
輸出額（5年間総額）		516億ドル	1,140億ドル
輸出成長率（年平均）	28.0%	21.0%	16.0%
輸入額（5年間総額）		610億ドル	1,180億ドル
輸入成長率（年平均）	明示せず	13.3%	15%
財政赤字（対GDP比）	3 - 3.5%	4.0%	明示せず
<b>投資に関わる指標</b>			
投資総額（5年間総額）	410 - 420億ドル	400億ドル	590 - 610億ドル
国内資本	200 - 210億ドル*	240億ドル	390 - 400億ドル**
海外直接投資	130億ドル*	100億ドル	90 - 100億ドル
政府開発援助	70 - 80億ドル	61億ドル	100 - 110億ドル
債権株式による海外からの調達			10 - 20億ドル
開発投資資本動員（5年間総額）	410 - 420億ドル***	440兆ドン (= 400億ドル)***	830 - 850兆ドン (= 590 - 610億ドル)
増加率（年平均）		8.6%	11 - 12%
対GDP比			31 - 32%
開発投資資本調達先内訳			
国家予算	21%	22.7%	20 - 21%
国家信用	7%	14.2%	17 - 18%
国営企業	24%	17.8%	19 - 20%
人民および民間企業	17%	21.3%	24 - 25%
海外直接投資	31%	24.0%	16 - 17%
投資資金配分			
農業	20%	11.4%	13%
工業	43%	43.7%	44%
運輸、通信、郵便	18%	15.7%	15%
科学技術、教育訓練、医療保健、 社会文化活動	14%	6.7%	8%
その他（公共事業、水管理、国家 行政、貿易、観光、建設など）	5%	22.5%	20%
<b>生産に関わる指標</b>			
需給予測			
石油需要（5年間総量）			5,500万t
石油精製量****			750万t
鉄鋼需要（5年間）			1,500 - 1,600万t
鉄鋼生産（延鉄）			1,000万t
鉄鋼輸入			570万t
セメント需要（5年間）			8,000 - 8,500万t
セメント生産量			8,500万t
化学肥料需要（年平均）			700万t
urea			240万t
phosphate			140万t
NPK			200万t

化学肥料輸入需要			900万t
urea			250万t
DAPその他			
生産量予測			
牛乳（一人あたり、年平均）			8 - 10l
砂糖（一人あたり、年平均）			14.4kg
紙（5年間総量）			50万t
繊維・衣料（5年間総量）			
綿糸			25万 - 30万t
布地			7億5,000万メートル
履き物			4億1,000万組
ソフトウェア（5年間総額）			5億ドル
うち輸出向け			2億ドル
製造業機械			国内需要の25%
タイヤ（年平均）			120万組
原油・ガス（2005年時点）			2,700 - 2,800万t
石炭（2005年時点）			1,500 - 1,600万t
発電量（2005年時点）			440億kWh
工業製品生産能力			
電力	2,715MW		11,400MW
セメント	870万t		2,450万t
化学肥料	150万t		220万t
延鉄	100万t		270万t
国産化比率			
オートバイ			70 - 80%
自動車			30.0%
発電源比率			
水力			40%
ガス火力			44%
石炭火力			15%
貨物輸送（年平均増加率）	12%		9 - 10%
旅客輸送（年平均増加率）	5.5%		5 - 6%
<b>労働・雇用に関わる指標</b>			
人口			8,300万人
農村人口			6,000万人
都市人口			2,300万人
雇用			
農村雇用労働力			2,800万人
都市雇用労働力			1,100万人
新規雇用労働力		610万人 (年平均120万人)	750万人 (年平均150万人)
訓練を受けた労働者の割合	22 - 25%	20%	30%増
技術者の割合		20%	30%
労働力比率			
農林漁業		63%	56 - 57%
製造業・建設業		16%	20 - 21%
サービス業		21%	22 - 23%
農村部労働時間割合	75%	73.8%	80%
都市部失業率		6.4%	5.4%
就学率			
小学校		100%	100%
中学校			80%
高校			45%
大学			年平均5%増
技術訓練校			年平均11 - 12%増

注) \* 「国内資金は投資総額の50%、FDIは31%」という記述による。

\*\* 「国内資金は投資総額の2/3」という記述による。

\*\*\* 1995年価格                      \*\*\*\* 2000年価格

\*\*\*\*\* 2004年に第1精油所が完成予定のため、2004 - 2005年の予測値。

出所) 「5カ年計画」および「1996 - 2000年5カ年計画」より筆者作成。